



2021年8月18日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

日本通信、FPoSで電子決済等代行業の認可を取得

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、FPoSの事業主体である当社子会社、my FinTech株式会社(以下、「my FinTech」という)を中心にFPoS事業の商用サービス開始に向けて準備を進めています。当社は、FPoS事業を推進するため、2021年8月10日付で銀行法に基づく電子決済等代行業者としてmy FinTechの登録(登録番号 関東財務局長(電代)第88号)が完了し、昨日、登録済通知書を受領いたしましたので、お知らせいたします。

フィンテックの動きが世界的規模で加速する中、国内では改正銀行法(2018年6月1日施行)によって銀行のAPIが開放され、新たな金融サービスの登場が見込まれると同時に、銀行のシステムにアクセスして提供する業務を「電子決済等代行業」と定義し、電子決済等代行業者の登録制度が導入されました。

当社は、スマートフォンで安全な金融取引を実現し、且つ、デジタル時代における最も安全・安心なデジタルIDを提供すべく、FPoS(Fintech Platform over SIM、エフポス)を開発し、金融庁の「FinTech実証実験ハブ」における実証実験を経て、商用サービスの提供に向けた準備を進めています。

今日、高度化・巧妙化する犯罪手口に対して有効な対策を一般消費者向けに採用している金融機関はありません。FPoSは唯一、金融庁の監督指針で示されるセキュリティ要件を充足するプラットフォームとして期待されており、今回の電子決済等代行業者としての登録は、銀行APIを活用する事業者として、事業認可がおりたことを意味します。FPoSは、振込サービス等の情報更新を行う更新系、口座残高の確認等の情報参照を行う参照系のいずれにも対応しております。

FPoSは、金融取引を含めて、社会全体で安全・安心に利用できるデジタルIDです。今後の事業化への取り組みにご期待ください。

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。